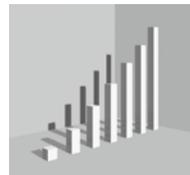


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇平成30年10～12月期四半期別GDP速報（1次速報値） 2月14日（内閣府）

- 平成30年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.3%（年率1.4%）となった。
- GDPの内外需別の寄与度は、実質で国内需要（内需）が0.6%、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）が-0.3%となった。
- 雇用者報酬（季節調整済系列）の前期比変化率は実質0.7%、名目0.7%となった。

◇労働力調査詳細集計—10～12月期平均・平成30年平均— 2月15日（総務省）

- 平成30年10～12月期平均の役員を除く雇用者5649万人のうち、正規の職員・従業員は3497万人で、前年同期に比べ45万人の増加、非正規の職員・従業員は2152万人で、91万人の増加となった。
- 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が29.5%（184万人、対前年同期27万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が19.4%（121万人、同3万人減）となった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が31.4%（439万人、同44万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」が21.7%（304万人、同36万人減）となった。
- 失業者^{注1}181万人のうち、仕事につけない理由を「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は28.7%（51万人）、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は6.7%（12万人）となった。
- 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）^{注2}は5.8%（男性4.4%、女性7.5%）となった。（平成30年平均）
- 平成30年平均の役員を除く雇用者5596万人のうち、正規の職員・従業員は3476万人で、前年に比べ53万人増、非正規の職員・従業員は2120万人で、84万人増となった。
- 最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）^{注2}は5.9%（男性4.5%、女性7.7%）となった。

注1 平成30年1～3月期から、完全失業者の求職活動期間（1週間）を1か月に拡大して捉えた「失業者」が、就業状態区分として新たに導入された。

注2 平成30年1～3月期から、未活用労働指標の作成が開始された。未活用労働指標は、失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。
未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇平成31年3月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成30年12月末現在）に関する調査 2月20日（文部科学省）

- 平成30年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職希望者に対する就職内定者の割合）は91.9%（前年同期比0.4ポイント増）となった。

◇毎月勤労統計調査—平成30年分結果確報^{注一} 2月22日（厚生労働省）

- 平成30年の現金給与総額は前年比1.4%増となった。きまって支給する給与は0.9%増（一般労働者1.0%増、パートタイム労働者1.3%増）で、特別に支払われた給与は3.6%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.8%増、所定外給与は0.7%増となった。
- 実質賃金（現金給与総額）は前年比0.2%増、実質賃金（きまって支給する給与）は0.3%減となった。
- 総実労働時間は前年比0.8%減となった。

注 東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

◇平成30年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値） 3月8日（内閣府）

- 平成30年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.5%（年率1.9%）と1次速報値と比べて0.2ポイント（年率0.5ポイント）の上方修正となった。
- 内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.8%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.3%となった。
- 雇用者報酬（季節調整済系列）の前期比変化率は実質0.6%、名目0.7%となった。

◇平成30年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値） 3月8日（内閣府）

- 平成30年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.5%（年率1.9%）と1次速報値と比べて0.2ポイント（年率0.5ポイント）の上方修正となった。
- 内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.8%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.3%となった。
- 雇用者報酬（季節調整済系列）の前期比変化率は実質0.6%、名目0.7%となった。

◇平成30年家内労働概況調査

3月8日（厚生労働省）

- 平成30年10月1日現在、家内労働に従事する者の総数は114,511人で、その内訳をみると、家内労働者^{注1}は110,812人、補助者^{注2}は3,699人となった。

注1 製造業者や販売業者から委託を受け、主として自宅で物品の製造、加工等に従事している者。

注2 家内労働者の同居の親族であって、家内労働者とともに仕事に従事している者。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2014年	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	-	-	1,724,517	-3.8
17年12月	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	181	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	164	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	170	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	172	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	155	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	167	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	170	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
8	11,098	6,852	6,682	5,953	1,165	166	42.1	-2.3	1,696,982	-4.0
9	11,102	6,877	6,715	5,966	1,461	161	39.7	-1.6	1,662,893	-5.8
10	11,104	6,888	6,725	5,996	1,191	166	40.5	0.8	1,712,073	-3.2
11	11,103	6,877	6,709	5,983	1,185	169	38.0	-1.0	1,666,623	-2.4
12	11,093	6,815	6,656	5,963	1,553	164	35.7	-0.7	1,582,695	-1.8
19年1月	11,097	6,793	6,628	5,953	1,289	172	36.1	1.4	1,616,141	-1.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2014年	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.8	0.8	2.3
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.0	4.5
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	r 1.1	r 0.4	r 0.5	r 2.4
17年12月	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.58	2.38	2.6	0.9	2.5	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.37	1.7	0.3	1.2	2.5
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.59	2.35	1.7	0.4	1.1	2.8
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.38	1.6	0.5	1.0	2.6
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.60	2.37	1.2	0.5	0.9	2.5
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.61	2.38	1.2	0.5	0.8	2.1
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.61	2.42	1.0	0.5	0.8	1.8
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.62	2.41	0.8	0.5	0.1	2.3
8	-4.9	2,749,257	3.3	3.4	1.63	2.39	0.9	0.6	0.3	2.5
9	-14.9	2,730,638	0.4	-6.6	1.63	2.44	0.8	0.5	0.1	2.3
10	3.0	2,838,709	1.4	4.6	1.62	2.40	0.7	0.4	-0.1	2.4
11	-2.4	2,824,815	1.4	2.6	1.63	2.40	0.7	0.4	0.0	2.2
12	-7.0	2,745,553	0.8	-5.7	1.63	2.40	r 0.8	r 0.5	r 0.1	r 2.5
19年1月	-1.4	2,768,171	0.7	2.8	1.63	2.48	p 1.8	p 1.2	p 1.6	p 2.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注4) 毎月勤労統計調査は、東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2014年	0.5	1.0	0.0	-0.3	0.1	4.1	6.4	101.7	2.2	98.1	-0.9	
15	0.1	0.5	0.3	-0.3	0.1	-1.0	0.1	100.0	-1.7	100.0	1.9	
16	0.6	1.0	0.2	-0.5	-0.1	-1.7	-1.8	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	r 1.4	r 1.6	r 0.9	r -0.8	r -0.6	r -1.4	r 1.5	102.4	0.6	101.4	1.2	
17年12月	0.8	0.9	0.6	0.5	0.8	1.7	3.1	102.3	1.0	183.3	0.2	
18年1月	0.7	0.7	0.8	-0.1	0.0	-2.0	2.7	105.3	0.3	88.3	-0.9	
2	0.8	1.1	0.5	-2.1	-2.2	-0.9	2.4	100.3	1.7	82.5	0.5	
3	1.8	2.0	1.0	-1.4	-1.4	-0.9	3.6	114.3	2.1	75.8	1.1	
4	0.2	0.3	0.7	-1.4	-1.2	-0.9	3.1	96.3	2.1	86.0	0.0	
5	1.4	1.5	1.1	0.7	1.0	0.9	3.4	102.6	0.8	85.4	-1.5	
6	2.8	2.9	1.0	-1.0	-1.0	0.9	2.5	98.4	-2.4	132.9	5.5	
7	1.4	1.7	0.8	-0.4	-0.1	-1.8	0.7	101.2	1.8	137.9	0.1	
8	0.6	0.6	1.0	0.4	0.8	-1.9	-0.6	101.0	-0.9	90.0	1.8	
9	0.7	1.0	0.4	-3.3	-3.3	-3.6	-0.6	102.9	-0.7	82.9	3.0	
10	1.1	1.4	1.1	-0.3	-0.1	0.0	1.1	105.8	3.9	78.6	-2.6	
11	1.7	1.8	1.3	1.3	1.6	-2.6	1.2	99.7	-1.1	86.0	2.1	
12	r 1.5	r 1.9	r 0.6	r -2.2	r -2.1	r -4.3	r -1.7	101.6	-0.7	191.5	4.5	
19年1月	p 1.2	p 1.5	p 0.6	p -2.4	p -2.2	p -3.8	p -4.5	106.8	1.4	90.3	2.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁵⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2014年	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,662	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
18	5,936	14,907	-	-	-	2.4	3.9	3.4	-	9.1	7.0	
17年12月	5,856	14,760	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.6	4.2	9.1	7.2	
18年1月	5,879	14,777	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.2	9.2	7.2	
2	5,901	14,810	-	-	-	2.5	4.1	3.5	4.2	9.2	7.1	
3	5,922	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.0	3.5	4.1	9.2	7.0	
4	5,939	14,848	-	-	-	2.5	3.9	3.5	4.0	9.1	7.0	
5	5,930	14,875	-	-	-	2.3	3.8	3.4	3.9	9.0	6.9	
6	5,921	14,901	3,665	2,659	2,378	2.5	4.0	3.4	4.0	9.0	6.8	
7	5,946	14,919	-	-	-	2.5	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
8	5,952	14,947	-	-	-	2.4	3.9	3.4	4.1	9.1	9.7	
9	5,945	14,958	3,712	2,675	2,384	2.4	3.7	3.4	4.1	9.0	6.7	
10	5,961	14,985	-	-	-	2.4	3.8	3.3	4.0	9.0	6.7	
11	5,973	15,005	-	-	-	2.5	3.7	3.3	4.0	8.9	6.6	
12	5,960	p 15,027	-	-	2,374	2.4	3.9	3.3	-	8.9	6.6	
19年1月	5,953	p 15,057	-	-	-	2.5	4.0	3.2	-	8.8	6.5	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス：四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。